

委員会提出議案第1号

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり南相馬市議会会議規則第14条第2項の規定により提出いたします。

平成27年3月25日提出

南相馬市議会議長 平田 武 様

建設経済常任委員長 中川 庄 一

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書 (案)

最低賃金制度は、非正規労働者を含む全ての労働者の賃金の最低額を法律により保障するものであり、毎年、中央最低賃金審議会が作成する「目安額」を参考に各都道府県最低賃金審議会の審議を経て、地域別最低賃金を決定することとされております。

この最低賃金の引き上げについては、2013年に政府が決定した「経済財政運営と改革の基本方針」並びに「日本再興戦略」において、引き上げの意向が示されているとともに、2010年に合意に至った、政労使の代表からなる「雇用戦略対話」において、「2020年までの目標」として、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1000円を目指すこと」とされております。

最低賃金の引き上げは、全労働者の4割にも達しようとしている非正規労働者の所得の向上に直結し、内需の拡大に寄与することから、政府が目指す「日本経済がデフレからの脱却・経済の好循環」を確固たるものにするためには、最低賃金の大幅な引き上げが必要不可欠であります。

また、昨年の消費税率引き上げ、そして物価高の影響により、とりわけ低所得者層は厳しい生活を余儀なくされております。

その意味で、最低賃金が持つセーフティネット機能を維持するためにも最低賃金額の引き上げと早期の発行が求められます。あわせて、福島県の復興を促進させる上でも、最低賃金の引き上げにより、一定水準の賃金が確保されることは、県内の労働力の確保や若年層を中心とした労働人口の県外流出に歯どめをかける上で、非常に重要な位置づけとなります。

現在の福島県最低賃金は、時間額で689円となっておりますが、この金額は政労使が合意し、目標として掲げた最低額と大きく乖離しているとともに、その水準は2007年からの8年間全国水準で31位と低位で、県内勤労者の賃金水準や経済実勢などと比較しても極めて低く、一般的な賃金の実態に見合った十分な水準の引き上げが極めて重要な課題となっております。

よって南相馬市議会は、福島県の一層の発展を図るため、最低賃

金法の趣旨を踏まえ、福島県最低賃金に関する次の事項について実現されますよう強く要望します。

記

- (1) 福島県最低賃金について、「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」及び2010年に行われた「雇用戦略対話」の合意に沿った引き上げを図ること。
- (2) 福島県の復興促進、労働人口の流出に歯どめをかけることを踏まえ、上積みの改正を図ること。
- (3) 中小・地場企業に対する支援策等を強化し、最低賃金の引き上げを行う環境を整備すること。
- (4) 一般労働者の賃金引き上げが4月であることから、福島県最低賃金の改定諮問を早期に行い発効日を早めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成27年3月25日

福島県南相馬市議会議長 平田 武

内閣総理大臣 様

厚生労働大臣 様

福島労働局長 様